



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 メック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4971 URL <http://www.mec-co.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 坂本 佳宏 TEL 06 (6414) 3451  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,155	24.1	545	168.2	548	112.9	327	97.9
26年3月期第1四半期	1,737	11.0	203	11.8	257	50.9	165	26.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 172百万円 (△59.1%) 26年3月期第1四半期 422百万円 (26.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	16.34	—
26年3月期第1四半期	8.25	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	12,550	10,364	82.6	516.41
26年3月期	12,869	10,265	79.8	511.44

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 10,364百万円 26年3月期 10,265百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	19.6	1,000	66.5	1,000	47.5	650	44.4	32.38
通期	8,800	10.0	1,750	23.1	1,750	12.8	1,100	18.9	54.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページの「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	20,071,093株	26年3月期	20,071,093株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	34株	26年3月期	34株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	20,071,059株	26年3月期1Q	20,071,059株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

・当社は、平成26年8月4日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)における世界経済は、ロシアや中国等の不安定要素があるものの、米国では寒波の影響からの持ち直し、欧州では製造業を中心に穏やかな景気回復が続きました。わが国経済は、消費税率引き上げ直後に駆け込み需要の反動減が顕在化したものの、堅調な内需に支えられて穏やかな回復基調となりました。

このような中、エレクトロニクス業界は、タブレットPCは引き続き好調でしたが、スマートフォンは伸びに減速感がありました。また、パソコンや薄型テレビは回復の兆しが見られました。

このような状況のもと当社グループは、高密度電子基板向け新製品の開発と販売に注力いたしました。その成果として、CZシリーズがスマートフォンやタブレットPC用の高密度電子基板向けでシェアを拡大しております。更にEXEシリーズはディスプレイ分野において高いシェアを獲得することが出来ました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21億55百万円(前年同期比24.1%増)となりました。営業利益は5億45百万円(前年同期比168.2%増)、経常利益は5億48百万円(前年同期比112.9%増)、四半期純利益は3億27百万円(前年同期比97.9%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産は、現金及び預金と建物および構築物の減少の結果、前連結会計年度に比べて3億18百万円減少し、125億50百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金と未払法人税等の減少の結果、前連結会計年度に比べて4億18百万円減少し、21億85百万円となりました。

純資産は利益剰余金が増加し、為替換算調整勘定が減少した結果、前連結会計年度に比べて99百万円増加し、103億64百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は82.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、本日(平成26年7月31日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において、平成26年5月9日に公表した平成27年3月期第2四半期累計期間及び平成27年3月期通期業績予想を修正いたしましたのでご参照ください。

本資料に掲載されております予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更による影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,070,511	3,789,138
受取手形及び売掛金	2,362,368	2,398,693
商品及び製品	343,709	315,634
仕掛品	37,464	49,555
原材料及び貯蔵品	257,004	241,312
繰延税金資産	221,417	201,677
その他	71,374	75,967
貸倒引当金	△25,780	△24,914
流動資産合計	7,338,072	7,047,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,203,590	3,171,168
減価償却累計額	△1,839,194	△1,846,006
建物及び構築物 (純額)	1,364,396	1,325,161
機械装置及び運搬具	1,828,802	1,803,070
減価償却累計額	△1,363,465	△1,376,212
機械装置及び運搬具 (純額)	465,337	426,857
工具、器具及び備品	690,355	684,532
減価償却累計額	△517,114	△521,474
工具、器具及び備品 (純額)	173,241	163,058
土地	2,832,331	2,811,180
建設仮勘定	3,070	630
有形固定資産合計	4,838,376	4,726,888
無形固定資産	42,282	41,353
投資その他の資産		
投資有価証券	405,090	436,036
退職給付に係る資産	137,703	192,456
繰延税金資産	6,391	6,138
その他	101,851	101,085
貸倒引当金	△263	△252
投資その他の資産合計	650,773	735,464
固定資産合計	5,531,432	5,503,706
資産合計	12,869,504	12,550,771

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	891,647	672,956
未払金	355,622	267,572
未払費用	59,908	78,643
未払法人税等	351,175	183,225
賞与引当金	220,157	129,065
役員賞与引当金	30,950	7,150
その他	179,797	245,506
流動負債合計	2,089,259	1,584,118
固定負債		
繰延税金負債	420,316	519,363
退職給付に係る負債	67,619	55,385
その他	27,073	27,069
固定負債合計	515,009	601,818
負債合計	2,604,268	2,185,937
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	8,649,354	8,904,304
自己株式	△12	△12
株主資本合計	9,689,842	9,944,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,635	92,602
為替換算調整勘定	429,794	257,862
退職給付に係る調整累計額	71,963	69,575
その他の包括利益累計額合計	575,393	420,040
純資産合計	10,265,235	10,364,833
負債純資産合計	12,869,504	12,550,771

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,737,001	2,155,911
売上原価	654,679	696,063
売上総利益	1,082,321	1,459,847
販売費及び一般管理費	878,843	914,154
営業利益	203,477	545,693
営業外収益		
受取利息	6,764	6,589
受取配当金	2,315	2,356
試作品等売却収入	2,816	5,581
為替差益	38,110	—
その他	5,246	4,341
営業外収益合計	55,252	18,868
営業外費用		
支払利息	270	—
売上割引	865	1,185
為替差損	—	15,009
その他	154	173
営業外費用合計	1,290	16,369
経常利益	257,439	548,192
特別利益		
固定資産売却益	—	1,998
特別利益合計	—	1,998
特別損失		
固定資産売却損	1,329	—
固定資産除却損	236	781
特別損失合計	1,566	781
税金等調整前四半期純利益	255,873	549,409
法人税等	90,193	221,470
少数株主損益調整前四半期純利益	165,679	327,938
四半期純利益	165,679	327,938



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	165,679	327,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,151	18,966
為替換算調整勘定	246,271	△171,931
退職給付に係る調整額	—	△2,387
その他の包括利益合計	256,422	△155,352
四半期包括利益	422,102	172,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422,102	172,586
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。